

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和33年12月 1日
(第25期) 至 昭和34年 5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和34年8月31日提出

会 社 名 山 陽 パ ル プ 株 式 会 社

英 訳 名 Sanyo Pulp CO., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 難 波 経 一

本店所在の場所 東京都千代田区丸の内1丁目2番地 電話番号 東京(28)³⁴⁸¹ 連絡者 経理部経理第二課長
4561 木村清美
最寄の連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 高 島 清

監査証明に関する事項 末尾添附書類の通り

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪府大阪市東区北浜2の1
京 都 証 券 取 引 所	京都府京都市中京区洞院通り錦小路南入阪東屋町661
広 島 証 券 取 引 所	広島県広島市下柳町22
福 岡 証 券 取 引 所	福岡県福岡市天神町55
新 潟 証 券 取 引 所	新潟県新潟市大川通拾番地1915

(本 書 面 の 枚 数 表 紙 共 4 5 枚)

目 次

第1 会社の概況	3頁
(1) 会社の設立年月日	3頁
(2) 会社の目的	3
(3) 資本の額	3
(4) 株式	3
(5) 株式の状況	3
(6) 役員略歴及び所有株式	6
(7) 従業員の状況	9
第2 事業の内容と設備の状況	10
(1) 事業の内容	10
(2) 立地条件及び設備の状況	10
第3 営業の状況	14
(1) 生産能力	14
(2) 生産実績	15
(3) 原材料の状況	15
(4) 電力事情	16
(5) 受注状況と生産計画	16
(6) 販売の状況	17
第4 経理の状況	18
(1) 財務諸表	18
(イ) 比較貸借対照表	18
(ロ) 比較損益計算書	23
(ハ) 剰余金計算書	26
(ニ) 剰余金処分計算書	28
(ホ) 附属明細表	29
(2) 主な資産・負債の内容	34
(3) その他	41

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和 2 1 年 1 1 月 1 8 日
- (2) 会社の目的
1. パルプ、紙及び副産物の製造及び販売
 2. アルコールその他の化学工業薬品及び医薬品の製造及び販売
 3. 山林の経営及び木材の売買
 4. 前各号に関連する一切の事業
- (3) 資本の額 3,025,000,000円
- (4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
200,000,000株	60,500,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名
	記名式 額面株	普通株	60,500,000株	50円	東京 大阪 京都 広島 福岡 新潟

(5) 株式の状況

1. 所有者別及び所有数別状況

昭和 3 4 年 5 月 3 1 日現在
平均 1 人当持株数 2,4 8 2 株

所有者別	区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合計
	株主数	0人	91人	172人	138人	72人	23,906人	24,379人
所有株式数 (イ)	0株	27,709,303株	1,634,552株	5,333,613株	114,287株	25,708,245株	60,500,000株	
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0	45.80%	2.70%	8.82%	0.19%	42.49%	100.00%	

所有数別	区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合計
	株主数 (ロ)	72人	28人	194人	259人	8,175人	931人	4532人	1808人	24379人
所有株式数 (ハ)	34,017,738株	1,984,698株	355,942株	1,630,832株	12,986,614株	5,695,660株	1,154,080株	67,436株	60,500,000株	
株主総数に対する(ロ)の割合	0.30%	0.11%	0.80%	1.06%	33.53%	38.19%	18.59%	7.42%	100.00%	
発行株式総数に対する(ハ)の割合	56.22%	3.28%	5.88%	2.70%	20.49%	9.41%	1.91%	0.11%	100.00%	

2. 地域別分布状況

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	所有株式	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	所有株式	発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	400	1.64	371,802	0.61	滋賀	192	0.79	138,255	0.23
青森	38	0.16	38,520	0.06	京都	721	2.96	632,402	1.05
岩手	47	0.19	75,867	0.13	奈良	290	1.19	227,704	0.38
宮城	135	0.55	183,844	0.30	和歌山	290	1.19	252,435	0.42
秋田	93	0.38	176,924	0.29	大阪	2,519	10.33	7,290,647	12.05
山形	67	0.27	100,198	0.17	兵庫	1,850	7.59	1,817,807	3.00
福島	154	0.63	107,330	0.18	岡山	481	1.97	386,688	0.64
群馬	165	0.68	104,141	0.17	鳥取	124	0.51	107,422	0.18
栃木	185	0.76	128,077	0.21	島根	370	1.52	411,072	0.68
茨城	197	0.81	139,392	0.23	広島	1,050	4.31	1,278,947	2.11
千葉	426	1.75	365,857	0.60	山口	1,208	4.96	2,017,570	3.33
埼玉	520	2.13	530,975	0.88	徳島	162	0.66	165,624	0.27
東京	5,858	24.01	35,963,173	59.40	香川	299	1.23	277,558	0.46
神奈川	974	4.00	939,049	1.55	愛媛	324	1.33	564,285	0.93
静岡	523	2.15	586,001	0.97	高知	114	0.47	242,287	0.40
山梨	135	0.55	106,840	0.18	福岡	796	3.27	832,644	1.38
長野	223	0.91	153,420	0.25	佐賀	90	0.37	108,853	0.18
新潟	333	1.37	278,416	0.46	長崎	121	0.50	111,797	0.18
富山	471	1.93	477,378	0.79	熊本	163	0.67	168,316	0.28
石川	167	0.69	314,051	0.52	大分	91	0.37	91,754	0.15
福井	182	0.75	186,901	0.31	宮崎	44	0.18	34,081	0.06
愛知	957	3.93	1,105,249	1.83	鹿児島	92	0.38	133,217	0.22
三重	392	1.61	443,733	0.73	その他	83	0.32	114,963	0.24
岐阜	263	1.08	216,534	0.36	合計	24,379	100.00	60,500,000	100.00

3 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数		発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		額面普通株式	株数	
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1の2の1	額面普通株式	4,150,500株	6.86%
第一生命保険相互会社	" " 有楽町1の9	"	3,487,828	5.77
富国生命保険相互会社	" " 九段3の6	"	2,000,000	3.31
(株) 大和銀行東京支店	" " 大手町2の2	"	1,890,000	3.12
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	"	1,840,623	3.04
住友信託銀行(株)東京支店	東京都千代田区丸の内1の2の2	"	1,280,000	2.12
明治生命保険相互会社	" " " 2の16	"	1,111,320	1.84
株式会社日本興業銀行	" " " 1の8の11	"	972,405	1.61
株式会社 富士銀行	" " 大手町1の6の6	"	665,910	1.10
大 川 鉄 雄		"	568,249	0.94
計			17,966,835	29.71

定款規定の新株引受権の内容	新株引受権を株主に与える場合は取締役会の決議により、株主以外の第三者に与える場合は株主総会の特別決議によるものとする。									
決 算 期	5月31日	11月30日	定時株主総会	7月下旬	1月下旬					
株主名簿閉鎖の始期	6月1日	12月1日	基 準 日							
株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50 " 100 " 500 " 1000 " (100株未満単一株券)		株券に関する 手 数 料	名義書換 無 料 分離喪失汚損のとき1 新株交付 枚につき30円 結合、満欄のとき無料						
株式名義書換	取扱所及び代理人 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 日本証券代行株式会社本店 取 次 所 日本証券代行株式会社全国各支店及び出張所									
株主に対する特典	な し		公 告 掲 載 新 聞 名 日 本 経 済 新 聞							
最近6ヶ月の月別最高最低株価	銘 柄		33年12月	34年1月	2月	3月	4月	5月		
	山陽パルプ株式会社株	最 高	86円	70円	73円	73円	82円	76円		
		最 低	66円	65円	68円	66円	70円	70円		
最近3事業年度の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	
	23	33.5	1.25円	24	33.11	1.25円	25	34.5	1.25円	

(注) 最近6ヶ月間の最高最低株価は、東京証券取引所の相場によっております。

(6) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

昭和34年8月31日
(所有株式については昭和34年8月10日現在)

役名及職名	氏名	生年月日及び住所	略歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数
取締役会長	大川鉄雄	明治30年7月1日生 [住所隠蔽]	大正8年早稲田大学理工科予科修業、 大正15年樺太工業取締役 昭和8年王子製紙取締役 昭和15年台湾興業社長 昭和21年11月当社取締役会長 昭和24年12月日本フェルト社長	額面普通株 596,661株
取締役社長	難波経一	明治34年1月11日生 [住所隠蔽]	大正13年東京帝大法学部政治科卒業、 同年大蔵省事務官 昭和18年商工省金属回収本部長 昭和19年軍需省燃料局長 昭和21年11月当社取締役社長	額面普通株 364,651株
取締役副社長	安場保国	明治32年11月8日生 [住所隠蔽]	大正15年東京帝大経済学部経済科卒業、 同年王子製紙入社 昭和18年ミヨシ化学興業取締役 昭和21年11月当社常務取締役 昭和25年7月専務取締役 昭和28年5月取締役副社長 昭和31年3月三洋商事取締役社長 昭和33年7月三洋商事取締役会長	額面普通株 208,719株
常務取締役 (本社研究部長)	井上親之	明治33年12月21日生 [住所隠蔽]	大正15年京都帝大工学部工業化学科卒業、 同年王子製紙入社 昭和21年王子製紙本社研究部副部長 昭和22年10月当社取締役 昭和25年7月常務取締役 昭和29年5月本社研究部長	額面普通株 172,717株
常務取締役	鈴木太郎	明治36年6月26日生 [住所隠蔽]	昭和3年東京帝大法学部法律学科卒業 昭和4年日本興業銀行入行 昭和21年同行東北支店長 昭和22年公正取引委員会事務局商事部長 昭和26年日本興業銀行取締役 昭和28年5月当社常務取締役 本社総務部長 昭和34年4月常務取締役	額面普通株 17,010株
常務取締役	前田秀雄	明治36年4月24日生 [住所隠蔽]	大正14年日露協会学校卒業 同年王子製紙入社 昭和2年日露木材入社 昭和21年王子製紙岩国山林事務所長 昭和22年10月当社取締役 昭和25年1月本社業務部長 昭和28年5月常務取締役	額面普通株 42,000株

役名及び職名	氏名	生年月日及び住所	略歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数
常務取締役 (岩国工場長)	中村 清	明治38年1月24日生 [住所隠蔽]	昭和4年東京帝大工学部応用化学科卒業。同年富士製紙入社 昭和8年王子製紙入社 昭和21年11月当社岩国工場次長 昭和22年10月取締役 昭和29年5月江津工場長 昭和32年4月岩国工場長 昭和33年7月常務取締役	額面普通株 113,610株
常務取締役 (本社人事部長)	久保 領一	明治38年1月10日生 [住所隠蔽]	昭和5年東京商科大学卒業 昭和7年日露木材入社 昭和12年山陽パルプ工業入社 昭和12年王子製紙上海駐在員 昭和21年11月当社岩国工場業務部長 昭和26年1月取締役 昭和28年3月江津工場長 昭和29年5月本社管理部長 昭和30年5月本社人事部長 昭和33年7月常務取締役	額面普通株 17,571株
取締役 (本社製造部長兼施設部長)	岡村 威雄	明治38年11月26日生 [住所隠蔽]	昭和4年九州帝大工学部機械科卒業 同年王子製紙入社 昭和22年千住工業取締役 昭和24年11月当社工務部長 昭和26年1月取締役 昭和29年本社製造部長 昭和32年4月施設部長兼務	額面普通株 15,750株
取締役 (本社経理部長)	石川 彌太郎	明治38年12月8日生 [住所隠蔽]	昭和4年東京外語本科露語部貿易科卒業 同年王子製紙入社 昭和19年ミヨシ化学興業入社 昭和21年11月当社岩国工場経理部長 昭和26年6月本社経理部長 昭和28年5月取締役	額面普通株 13,650株
取締役 (江津工場長)	西沢 篤志	明治43年4月15日生 [住所隠蔽]	昭和7年桐生高等工業学校応用化学科卒業 全年王子製紙入社 昭和22年3月当社岩国工場製造部長代理 昭和25年1月岩国工場製造部長 昭和30年5月岩国工場長代理兼製造部長 昭和30年7月取締役 昭和32年4月江津工場長	額面普通株 39,375株
取締役 (本社管理部長)	加藤 政一	明治41年11月6日生 [住所隠蔽]	昭和7年東京帝大法学部法律学科卒業 昭和10年全大経済学部経済学科卒業 昭和11年商工事務官 昭和25年東京通商産業局第一部長 昭和26年3月当社入社 昭和26年6月本社調査部長 昭和30年7月取締役本社管理部長	額面普通株 11,736株

役名及び職名	氏名	生年月日及び住所	略歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数
取締役 (本社企画調査部長)	原子 静 男	明治35年11月26日生 [住所隠蔽]	大正15年攻玉社工学校卒業 同年富士製紙入社 昭和21年11月当社岩国工場機械課長 昭和25年1月岩国工場工作部長 昭和27年8月本社施設部長 昭和32年4月岩国工場工務担当工場長代理兼原動工作部長 昭和33年7月取締役 昭和34年4月本社企画調査部長	額面普通株 134,295株
取締役 (本社総務部長)	金子 珪 亮	明治42年8月7日生 [住所隠蔽]	昭和9年東京商科大学卒業 同年三井本社入社 昭和15年三井鉱山入社 昭和16年三井化学工業入社 昭和20年島根化学工業入社 昭和21年同社江津工場事務部長 昭和25年同社取締役本店事務部長 昭和26年6月当社岩国工場総務部長 昭和30年5月岩国工場事務部長 昭和32年6月四国製紙監査役 昭和34年1月当社取締役 昭和34年4月本社総務部長	額面普通株 12,075株
常任監査役	藤本 峯 夫	明治34年8月17日生 [住所隠蔽]	昭和2年京都帝大工学部工業化学科卒業 同年日本レイヨン入社 昭和18年新日本レイヨン取締役 昭和21年永興産業岡崎工場長 昭和24年島根化学工業常務取締役 昭和26年6月当社取締役江津工場長 昭和28年3月岩国工場長 昭和28年5月常務取締役 昭和33年7月常任監査役 三洋商事取締役社長	額面普通株 29,715株
監査役	檜垣 一 美	明治34年10月21日生 [住所隠蔽]	大正15年東京帝大法学部法律学科卒業 同年新潟県警察部勤務 昭和19年京都府経済第2部長 昭和20年岐阜県内政部長 昭和21年11月当社本社総務部長 昭和22年10月取締役 昭和28年5月常任監査役 昭和33年7月監査役	額面普通株 84,630株
監査役	佐久間 長吉郎	明治26年3月4日生 [住所隠蔽]	大正6年東京帝大法学部経済科卒業 大正13年秀英舎支配人 昭和18年大日本印刷社長 昭和20年大日本図書社長 昭和21年11月当社監査役 昭和30年1月大日本印刷会長 昭和31年12月大日本印刷会長辞任	額面普通株 45,712株
計		17名		額面普通株式 2,331,291株

(7) 従業員の状況

従業員の人員構成

(昭和34年5月31日現在)

区分	人員	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男子	2,152人	33.0才	7年8月	28,190円
女子	243人	26.9才	5年9月	13,818円
計	2,395人	32.4才	7年6月	26,710円

- (注) 1. 当社は従業員について職員・工員の区別を行っておりません。
2. 平均勤続年数の短いのは、当社の創立が21年11月のためであります。
3. 平均給与月額は基準内賃金であります。

事業所別従業員数

(昭和34年5月31日現在)

区分	本社	岩国工場	江津工場	計
男子	120人	1,348人	684人	2,152人
女子	44人	155人	44人	243人
計	164人	1,503人	728人	2,395人

労働組合

当社労働組合は山陽パルプ労働組合と称し、昭和21年11月会社創立とともに組織され、昭和23年5月労働協約を締結し且つ、同年全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入し、今日に至っております。

昭和34年5月末の組合員は2,263名であります。賃金・労働条件の改善等労使間の問題は労使双方で組織されている労使協議会(定時労使協議会年2回・6月及び12月)で協議解決しております。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の現在行っている事業は次の通りであります。

パルプ及び紙の製造販売

化繊用及び化工用溶解パルプ及び製紙パルプの製造販売を主たる事業の目的とし、旁ら自製製紙パルプの一部をもつて一貫作業により洋紙の製造販売及びパルプの製造工程において回収した原液中の糖分を醗酵させて工業用アルコールを製造販売し、副産物としてパルプ回収原液を濃縮した「サンエクス」(主として粘結剤)やノット粕等を販売しております。

山林の経営及び木材の売買

パルプ製造の主原料である木材の供給源として、社有林によるパルプ原木の伐出事業を行っており、現在所要原木の2割4分程度を社有林によつて賄つております。社有林の34年5月末の立木保有高は伐出事業中のものも含めて、3,384,632石で、主として中国・四国・九州地域にあります。

製品別の生産割合(生産金額による)

34年上期(33.11~34.5)

製品名	溶解パルプ	製紙パルプ	洋紙	アルコール	副産物	計
百分率	74.8%	10.4%	11.5%	1.9%	1.4%	100.0%

(注) 生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。

(2) 立地条件及び設備の状況

当社岩国工場は瀬戸内海に面し、山陽線岩国駅より工場引込線及び岸壁を持つておりますので、製品及び資材を水陸両面を利用して運搬しております。又岩国工場の主要製品である溶解パルプの供給先の化繊工場は当工場の近接地域に集つておりますので、製品の輸送には大変有利な条件にあります。江津工場は日本海に面し中国第一の大河である江川の河口に位置し、山陰線と三江線の接続地点となつております。

1. 期末における設備の状況

土 地

(単位:坪)

摘 要	岩 国 工 場	江 津 工 場	本 社	計
工場敷地	203,033	86,616	—	289,649
社宅敷地	45,571	26,604	5,713	77,888
水源地その他	20,627	47,333	918	68,878
計	269,231	160,553	6,631	436,415

(簿価 281,311千円)

本社事務所建物敷地300坪は三菱地所株式会社から借りております。借入期限は現在の契約では昭和53年5月7日、賃借料は月218,400円であります。

建 物

(単位 坪)

摘 要	岩 国 工 場	江 津 工 場	本 社	合 計
工場建物鉄筋	21,604	18,557	-	40,161
“ 木造	4,169	5,597	-	9,766
社 宅	8,330	7,792	2,747	18,869
分 駐 所	623	743	-	1,366
診 療 所	344	433	-	777
其 の 他	977	10,641	1,374	12,992
計	36,047	43,763	4,121	83,931

(簿 価 2,025,645千円)

この他に大阪出張所事務所23坪を借りております。その他の建物の内、本社関係1,374坪は、東京都千代田区丸の内1の2所在の事務所で、工場関係は旧紡績工場(貸与中)及び山林関係事務所であります。

主要機械装置

岩 国 工 場			江 津 工 場		
名 称	数量	型 式 能 力	名 称	数量	型 式 能 力
ドラムバーカー	6台	カミヤ式5mφ×12mH 100石/時	ドラムバーカー	4台	カミヤ式5mφ×12mH 100石/時
チツパー	1台	2.85mφ 8枚刃 400石/時	チツパー	1台	2.14mφ 8枚刃 320石/時
“	1台	2.80mφ 4” 120”	“	1台	2.00mφ 8” 240”
“	1台	2.00mφ 8” 240”			
“	1台	1.80mφ 4” 80”			
チツブサイロ	6基	各 2,500石	チツブサイロ	4基	各 1,100石
製 薬 塔	5基		製 薬 塔	4基	
木 釜	8基	5.6mφ×13.85mH各15t	木 釜	6基	5.6mφ×13.85mH各15t
アソッドアキウムレーター	3基	“ “ 各 200m ³	アソッドアキウムレーター	3基	5.6mφ×15.845mH 各 250m ³
球型アソッドアキウムレーター	1基	8.4mφ “ 各 300m ³			
フラットスクリーン	55台	12枚プレート ダイアフラム式	フラットスクリーン	40台	12枚プレート
セントリクリーナー	2系列		セントリクリーナー	2系列	
高濃度晒装置	2系列		高濃度晒装置	2系列	

岩 国 工 場			江 津 工 場		
名 称	数量	型 式 能 力	名 称	数量	型 式 能 力
セミケミカルパ ルプ製造設備	1式	30t/日			
パルプ廃液濃縮装置	1式				
パルプマシン	2台	長網式ワイヤー巾3.5m 5.6t/時	パルプマシン	1台	長網式ワイヤー巾3.5m 5.8t/時
			"	1台	" 2.7m 4.1t/時
荷造プレス	2台	各750t	荷造プレス	2台	各750t
抄紙機	1台	長網ワイヤー巾361cm			
"	1台	長網ワイヤー巾213cm			
アルコール製造装置	1式				
汽 缶	2缶	長崎堅型水管各最大 32t/時	汽 缶	2缶	KSK D型 最大40t/時
"	5缶	L600タクマ式水管 各最大27t/時	"	1缶	日立ヤロ-式最大37t/時
"	1缶	L600タクマ式水缶 最大14t/時	"	1缶	三菱三胴型最大28.5t/時
"	1缶	ハイネ型 最大10t/時			
タービン	1台	カーチスチエリ-衝撃式背圧 4,000KW	タービン	1台	カーチスチエリ-衝撃式 背圧1,000KW
"	2台	カーチスチエリ-衝撃式背圧 抽気各1,000KW	"	1台	" 抽気2,500KW
			"	1台	" 背圧6,000KW

(簿価 2,907,363千円)

(簿価 2,446,734千円)

この他設備として工場及び本社に構築物簿価1,095,966千円(給水送管・排水路防波堤・軽軌条等)船舶及び車輛運搬具簿価68,707千円、工具器具備品簿価81,620千円があります。

2. 設備の新設拡充若しくは改修の状況

当期中において完成した主な工事及び今後の設備計画の概要は次の通りであります。

(イ) 当期中に於いて完成した主な工事

岩国工場	パルプビン・ブロー配管改造工事	8,675千円	34年	5月完成
	木釜煉瓦張替及びダブルサクシオン取付工事	4,698 "	34年	5月完成
江津工場	ドライヤー用スモーカー新設	2,530 "	34年	1月完成
	セントリクリーナー新設	27,093 "	34年	1月完成
	パルプビンブロー配管改造工事	17,610 "	34年	3月完成
	調木室改造工事	3,189 "	34年	4月完成

(ロ) 当期中に於いて建設中の主な工事

岩国工場	SCP生産設備	予算	12,000 "	34年	8月完成予定
	調木室改造工事	"	12,000 "	34年	8月完成予定
	給水系統変更工事	"	4,000 "	34年	6月完成予定
江津工場	木釜煉瓦張替工事	"	7,390 "	34年	7月完成予定
	チツブサイロ・コンベアー設備工事	予算	5,912 "	34年	10月完成予定

(ハ) 今後の主な予定工事

岩国工場	BKP工場新設工事	"	3,300,000 "	35年	9月完成予定
	抄紙機増設工事	"	948,200 "	35年	5月完成予定

従来のパルプ産業の主原料である針葉樹に代え、低廉豊富な広葉樹を積極的に利用することを目的としております。即ちクラフト法による晒クラフトパルプ年産5万屯の設備を新設し、同時に抄紙機1台(3,700mm)を新設して、クラフトパルプ5万屯のうち、約1万6千屯を薄物上質紙の生産に充当し、他は紙メーカーに市販するものであります。

3. 設備資金調達計画

34年6月以降支出予定のBKP工場新設及び抄紙機増設資金42億円は自己資金10億円・社債12億円・及び借入金20億円を充当いたします。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力

年間生産能力

(昭和34年5月31日現在)

品 名	工 場 別	岩 国 工 場	江 津 工 場	合 計
溶 解 パ ル プ		94,000 t	76,000 t	170,000 t
製 紙 パ ル プ		20,000 t		20,000 t
洋 紙		23,000 t		23,000 t
ア ル コ ー ル		4,000 kℓ		4,000 kℓ

(注) tはメートルトンであります。(以下同じ)

生産能力算出基礎

(イ) パ ル プ

岩国工場

サルファイト法 木釜8基 1基12,900tにて年産103,000t

内訳 溶解パルプ94,000t 製紙パルプ9,000t

セミケミカル法 丸釜2基 製紙パルプ年産11,000t

江津工場

サルファイト法 木釜6基 1基12,700tにて年産溶解パルプ76,000t

(ロ) 洋 紙

長 網 式

巾2m130 抄紙機 年産 4,000t

” 3m610 ” ” 19,000t

(ハ) ア ル コ ー ル

蒸溜装置の能力を基準として年産 4,000 kℓ

(2) 生産実績 (附稼働率)

(単位 千円)

期別	区分	パルプ		洋紙	アルコール	副産物	合計
		溶解パルプ	製紙パルプ				
34年上期 (33.12~34.5)	数量	(112) ^t 64,067	(7773) ^t 13,873	(31) ^t 8,428	1,878 kℓ		
	金額	4,773,824	663,490	734,407	121,507	85,953	6,379,181
同期 月平均	数量	10,678	2,312	1,405	313		
	金額	795,637	110,582	234	52	14,326	920,831
同期稼働率		82.0%		73.3%	90.8%		
33年下期 (33.6~33.11)	数量	(266) ^t 53,108	(7,644) ^t 10,567	(28) ^t 8,104	1,986 kℓ		
	金額	3,921,813	4,263,357	680,906	129,461	79,730	5,238,267
同期 月平均	数量	8851	1,761	1,351	331		
	金額	653,636	71,060	113,484	21,577	13,288	873,045
同期稼働率		67.0%		70.5%	99.3%		

- (注) 1. 生産金額は生産高に平均販売価格を乗じたものであります。
2. 生産高の内には、自家用製品を含んでおります。()にその数量を示します。
3. 稼働率は生産実績の生産能力に対する割合をもつて表示しました。

(3) 原材料の状況

土場原木の入手及び消費状況

(33.11 ~ 34.5 単位:石)

期首在 high	入手量	消費量	期末残高	月間平均所要量
836,020	1,485,178	1,536,583	784,615	約 256,097

保有原木の内訳

(34.5.31 現在 単位:石)

手持立木	土場貯材	計	月間所要量に対する保有率
3,384,632	784,615	4,169,247	約 1.63ヶ月

その他主要原材料入手消費状況

33.11~34.5 単位(t)

品名	期首在 high	入手量	消費量	期末残 high
硫黄	582	9,153	8,816	919
石灰石	1,159	12,918	12,721	1,356
塩素	113	2,667	2,664	116
苛性ソーダ	363	6,405	6,156	612
石炭	12,898	95,741	94,277	14,362

主要原材料の価格の推移

単位：円

品名	単位	価格	備考
原木 (発駅価格)	石	1,290	33年11月~34年5月 平均
硫黄	t	20,500	" " "
塩素	"	25,700	" " "
苛性ソーダ	"	31,000	" " "
石灰石	"	630	" " "
石炭	"	4,500	" " "

(4) 電力事情

岩国工場は4,000KW、タービン1台、1,000KW、タービン2台を、江津工場は6,000KW、タービン、2,500KW、タービン、1,000KW、タービン夫々1台を持っております。

電力消費実績

単位：KWH

工場名	消費電力量	百分比	購入電力量	百分比	自家発電電力量	百分比
岩国工場 1ヶ月平均	54,389,709 9,064,951	% 100	35,985,859 5,997,643	% 66.2	18,403,850 3,067,308	% 33.8
江津工場 1ヶ月平均	31,460,234 5,243,372	100	10,740,105 1,790,018	34.1	20,720,129 3,453,354	65.9
計	85,849,943	100	46,725,964	54.4	39,123,979	45.6

(5) 受注状況と生産計画

当社においては受注生産は行っておりません。

生産計画は、生産能力を基礎に当該月の予定稼働日数から算定してあります。

生産計画

月 別	溶解パルプ	製紙パルプ	パルプ計	洋 紙	アルコール
34年 6月	10,900t	3,200t	14,100t	1,400t	300kl
" 7月	10,900	3,200	14,100	1,400	200
" 8月	11,500	3,200	14,700	1,400	320
" 9月	12,600	3,400	16,000	1,400	330
" 10月	12,000	3,400	15,400	1,400	300
" 11月	12,000	3,400	15,400	1,400	300
計	69,900	19,800	89,700	8,400	1,750

(6) 販売の状況

当社製品の販売は代理店を通じて行っております。

販売実績

(単位千円)

期 間	区 分	溶解パルプ	製紙パルプ	洋 紙	アルコール	副産物 (サニエクスクリーン粕等)	計
34年 上期 (33.12~34.5)	数 量	63,536t	4,358t	8,649t	1,909kl		
	金 額	4,734,203	208,460	753,640	123,534	81,191	5,901,028
同 期 月 平均	数 量	10,589t	726t	1,442t	318kl		
	金 額	789,034	34,743	125,607	20,589	13,532	983,505
33年 下期 (33.6~33.11)	数 量	53,927t	2,147t	8,128t	1,959kl		
	金 額	3,982,315	86,628	682,919	127,703	70,363	4,949,928
同 期 月 平均	数 量	8,988t	358t	1,355t	326kl		
	金 額	663,719	14,438	113,820	21,284	11,727	824,988

- (注) 1. 上記の内には自家用振替分は含んでおりません。 自家用製品振替分は34年上期344,323千円、33年下期308,409千円であります。
2. 製紙パルプの内、34年上期24,707千円、33年下期49,544千円はパキスタン、フィリピン及びインド向輸出であります。
3. 洋紙の内34年上期184,720千円、33年下期218,750千円は韓国、インドネシア、タイ、香港、東南アジア及び近東向輸出であります。

主要製品価格の推移

品 名	単 位	33年12月	34年 1月	2 月	3 月	4 月	5 月
溶 解 パ ル プ	kg	80円47	80円47	80円47	80円47	80円47	80円47
製 紙 パ ル プ	"	62円80	62円80	62円80	62円80	62円80	62円80
洋 紙 金 陽	"	90円40	90円40	90円40	90円40	94円	94円
ア ル コ ー ル	kl	64,700円	64,700円	64,700円	64,700円	64,700円	64,700円

第 4 経 理 の 状 況

財務諸表は「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」（昭和25年証券取引委員会規則第18号）
 によつて作成されております。

当社の決算期は5月末・11月末の年2回であります。

(1) 財 務 諸 表

(i) 比較貸借対照表

(単位：千円)

勘 定 科 目	昭和34年 5月31日現在			昭和33年11月30日現在			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
(資 産 之 部)							
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		1,684,648			1,521,431		163,217
2. 受 取 手 形	※ 1	547,136		※ 1	597,043		(-) 49,907
3. 関係会社受取手形		223,752			6,903		216,849
4. 売 掛 金		283,051			392,569		(-) 109,518
5. 関係会社売掛金		316,754			298,266		18,488
6. 製 品		1,072,183			1,052,913		19,270
7. 原 材 料		1,154,120			1,220,077		(-) 65,957
8. 山林部勘定		1,923,986			1,787,330		136,656
9. 仕 掛 品		109,404			87,366		22,038
10. 貯 蔵 品		315,211			307,326		7,885
11. 前 渡 金		538,751			440,679		98,072
12. 前 払 費 用		106,148			109,911		(-) 3,763
13. 其 の 他 流 動 資 産							
1. 短 期 債 権	102,642			28,838			
2. 未 収 入 金	58,366			44,934			
3. 役員従業員に対する短期債権	7,347			7,008			
4. 其 の 他	26,965	195,320		24,197	104,977		90,343
貸 倒 引 当 金		(-) 53,294			(-) 67,300		14,006
流 動 資 産 計		8417,170	45.6		7,859,491	43.0	557,679

勘定科目	昭和34年 5月31日現在			昭和33年11月30日現在			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産	※ 2 ※ 3			※ 2 ※ 3			
1. 建物	274,080.7			274,761.0			
減価償却引当金	715,162	2,025,645		656,198	2,091,412		(-) 65,767
2. 構築物	1,510,898			1,506,443			
減価償却引当金	414,933	1,095,965		371,224	1,135,219		(-) 39,254
3. 機械装置	9,079,529			8,998,821			
減価償却引当金	3,725,432	5,354,097		3,354,354	5,644,467		(-) 290,370
4. 船舶及び車輛	161,657			156,334			
減価償却引当金	92,950	68,707		93,559	62,775		5,932
5. 工具器具備品	164,432			162,255			
減価償却引当金	82,811	81,621		76,595	85,660		(-) 4,039
6. 土地		281,311			267,007		14,304
7. 建設仮勘定		317,490			368,899		(-) 51,409
8. 造林事業		48,829			43,680		5,149
有形固定資産合計		9,273,665	50.2		9,699,119	53.1	(-) 425,454
(2) 無形固定資産							
1. 専用側線利用権		47,636			48,637		(-) 1,001
2. 電気ガス供給施設利用権		7,197			7,552		(-) 355
3. 電話加入権		6,941			4,965		1,976
無形固定資産合計		61,774	0.3		61,154	0.3	620
(3) 投資							
1. 投資有価証券	※ 4	436,782		※ 4	421,755		15,027
2. 関係会社株式		71,429			71,429		0
3. 役員従業員に対する長期貸付金		14,076			13,634		442
4. その他投資		123,308			105,986		17,322
投資合計		645,595	3.5		612,804	3.4	32,791
固定資産合計		9,981,034	54.0		10,373,077	56.8	(-) 392,043
Ⅲ 繰延勘定							
1. 社債発行差金		14,010			8,426		5,584
2. その他繰延費用		43,113			32,845		10,268
繰延勘定合計		57,123	0.4		41,271	0.2	15,852
資産合計		18,455,327	100.0		18,273,839	100.0	181,488

勘 定 科 目	昭和34年5月31日現在			昭和33年11月30日現在			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		677,060			797,137		→ 120,077
2. 買掛金		383,611			296,387		87,224
3. 短期借入金		4,425,000			4,507,000		→ 82,000
4. 長期借入金(一年未満償還予定額)	(内855,000千円は担保付)	1,083,000		(内660,000千円は担保付)	929,000		154,000
5. 未払金		40,224			33,066		7,158
6. 未払費用		198,773			151,599		47,174
7. 預り金		30,498			34,080		→ 3,582
8. 従業員預り金		449,026			429,666		19,360
9. 社債(一年未満償還予定額)		64,500			122,500		→ 58,000
10. 納税引当金		22,206			22,311		→ 105
11. 其他流動負債		9,660			2,674		6,986
流動負債合計		7,383,558	40.0		7,325,420	40.1	58,138
II 固定負債							
1. 社債(担保付)		1,535,000			1,218,000		317,000
2. 長期借入金		2,284,790			2,560,911		→ 276,121
3. 退職給与引当金		258,949			232,418		26,531
固定負債合計		4,078,739	22.1		4,011,329	22.0	67,410
負債合計		11,462,297	62.1		11,336,749	62.1	125,548

勘 定 科 目	昭和34年5月31日現在			昭和33年11月30日現在			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
(資 本 之 部)							
I 資 本 金		3,025,000	16.4		2,877,525	15.7	147,475
(授 権 株 数)	(200,000 ^{千株})			(200,000 ^{千株})			
(発 行 済 株 式 数)	(60,500 ["])			(57,550.5 ["])			
(未 発 行 株 式 数)	(139,500 ["])			(142,449.5 ["])			
II 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		23,941			22,502		1,439
(2) 再 評 価 積 立 金		1,042,197			1,187,235		(-) 145,038
資本剰余金合計		1,066,138	5.8		1,209,737	6.6	(-) 143,599
III 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 備 備 金		436,250			435,250		1,000
(2) 任 意 積 立 金							
1. 別 途 積 立 金	1,878,000			1,878,000			
2. 配 当 準 備 積 立 金	60,000			110,000			
3. 退 職 給 与 積 立 金	190,000			190,000			
4. 固 定 資 産 償 却 積 立 金	180,000	2,308,000		180,000	2,358,000		(-) 50,000
(3) 価 格 変 動 準 備 金		43,000			0		43,000
(4) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
1. 繰 越 利 益 剰 余 金							
1. 当 期 未 残 高	(-) 5,898			95,325			
2. 当 期 純 利 益	120,540	114,642		(-) 38,747	56,578		
利益剰余金合計		2,901,892	15.7		2,849,828	15.6	52,064
資 本 合 計		6,993,030	37.9		6,937,090	37.9	55,940
負 債 資 本 合 計		18,455,327	100.0		18,273,839	100.0	181,488

(脚 注)

昭和34年5月31日現在

昭和33年11月30日現在

※1. この外割引手形 1,348,063千円

※1. この外割引手形 1,424,002千円

※2. 岩国工場財団(帳簿価格4,593,078千円)
は第2回物上担保付社債(総額2,000,000千円 第1順位)日本興業銀行借入金1,892,000千円(第2乃至第7順位)の担保に供してあります。

江津工場財団(帳簿価格4,001,723千円)
は第一生命保険借入金200,000千円(第1順位及び第8順位)日本興業銀行借入金1,892,000千円(第2乃至第4順位及び第7,第9,第11順位)日本生命借入金250,000千円(第5,第6及び第10順位)の担保に供してあります。

※3 この内岩国工場3,532,563千円江津工場
2,518,612千円 本社163,590千円 は
昭和28年6月1日資産再評価法により第3次
再評価してあります。

※4. この内158,510千円(帳簿価格)は借入
金の一部155,000千円 の担保に供してあ
ります。

※2. 岩国工場財団(帳簿価格4,831,516千円)
は第1回物上担保付社債(総額700,000千円
第1順位)第2回物上担保付社債(総額
2,000,000千円 第2順位)日本興業銀行借
入金1,998,000千円(第3乃至第7順位)の
担保に供してあります。

江津工場財団(帳簿価格4,190,243千円)
は第一生命保険借入金200,000千円(第1順
位及び第8順位)日本興業銀行借入金1,998,000
千円(第2乃至第4順位及び第7順位第9順位)
日本生命借入金250,000千円(第5第6及び
第10順位)の担保に供してあります。

※3. この内岩国工場3,532,563千円 江津工場
2,519,483千円 本社163,603千円 は
昭和28年6月1日資産再評価法により第3次再
評価してあります。

※4. この内201,672千円(帳簿価格)は借入金
の一部175,000千円 の担保に供してありま
す。

(四) 比較損益計算書

(単位千円)

摘 要	自昭和33年12月1日 至昭和34年5月31日			自昭和33年6月1日 至昭和33年11月30日			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
I 売上高							
1. 総売上高※1	6,245,356			5,291,866			
2. 売上値引及び戻り高	5	6,245,351	100.0	192	5,291,674	100.0	953,677
II 売上原価							
1. 製品期首棚卸高※2	1,052,913			1,094,972			
2. 当期製品製造原価※3	5,187,387			4,535,602			
合 計	6,240,300			5,630,574			
3. 製品期末棚卸高	1,072,183	5,168,117	82.8	1,052,913	4,577,661	86.5	590,456
売上総利益		1,077,234	17.2		714,013	13.5	363,221
III 一般管理費及び販売費							
1. 俸給諸給与	85,902			86,192			
2. 法定福利費	2,514			2,252			
3. 厚生扶助費	3,309			3,360			
4. 旅費交通費	9,997			11,789			
5. 通信費	4,757			4,591			
6. 交際費	11,628			9,706			
7. 諸会費	9,483			7,862			
8. 図書費	896			849			
9. 消耗品費	4,579			4,511			
10. 広告料	4,160			4,440			
11. 寄附金	2,712			659			
12. 賃借料	2,536			2,817			
13. 保険料	221			317			
14. 修繕料	3,781			2,877			
15. 従業員退職金	2,779			4,942			
16. 減価償却費	7,291			7,742			
17. 租税公課	2,538			2,577			
18. 雑費	6,131			6,188			
19. 控除費	(-) 5,596			(-) 5,652			
20. 製品積出諸掛	126,883			108,467			
21. " 倉庫料	10,084			10,526			
22. " 販売手数料	50,121			37,233			
23. " 物品税	13,972			11,910			
24. " 販売雑費	53,349	414,027	6.6	38,755	364,910	6.9	49,117
営業利益		663,207	10.6		349,103	6.6	314,104

摘 要	自昭和33年12月1日 至昭和34年5月31日			自昭和33年6月1日 至昭和33年11月30日			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	27,497			18,473			
2. 受取配当金	21,867			23,267			
3. 製品代期日後決済分利息	13,116			23,147			
4. 不用品売却益	11,462			4,996			
5. 山林関係収益	23,576			79,426			
6. 原価差額	17,027			13,304			
7. その他収益	28,178	142,723	2.3	27,512	190,125	3.6	(-) 47,402
総利益		805,930	12.9		539,228	10.2	(-) 266,702
V 営業外費用							
1. 支払利息割引料	401,766			427,625			
2. 社債利息	56,449			51,097			
3. 固定資産除却損	11,269			414			
4. 遊休設備維持費	11,281			11,526			
5. 山林関係損失	95,528			6,416			
6. 製品代期日前決済分利息	36,524			16,110			
7. 社債費用	13,766			7,012			
8. 製品DPコンバート分値下	13,059			12,684			
9. 振出手形金利	9,576			14,316			
10. その他費用	36,172	685,390	11.0	30,774	577,974	10.9	107,414
当期純利益		120,540	1.9	(-) 38,746	(-) 0.7		159,534

(注) ※1 ※3 総売上高並びに当期製品製造原価中には自家消費振替分34年上期344,323千円
33年下期341,746千円を夫々含んでおります。

※2 棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸により修正)

評価基準 製品及び副産物・原材料(原木・薬品)仕掛品は後入先出法による原価法。
貯蔵品は移動平均法による原価法

※4 価格変動準備金の取崩及び繰入、有価証券売却益並びに固定資産特別償却は従来期間損益として
営業外収益又は営業外費用項目として処理してきましたが、当期より前期損益の修正項目として
剰余金計算書に計上しましたので、それに対応して前33年11月期についても修正しておりま
す。

比較製造原価表

(単位：千円)

勘定科目	自 33年12月 至 34年5月		自 33年6月 至 33年11月		増減比較
	金額	百分比	金額	百分比	
I 材料費					
1. 期首材料棚卸高	1,527,403		1,785,297		(-) 257,894
2. 当期材料仕入高	3,841,423		2,998,673		84,2750
合計	5,368,826		4,783,970		584,856
3. 期末材料棚卸高	1,469,332		1,527,403		(-) 58,071
当期材料費	3,899,494	74.6	3,256,567	71.4	642,927
II 労務費	464,260	8.9	453,118	9.9	11,142
III 減価償却費	420,921	8.1	446,310	9.8	(-) 25,389
IV 製造経費	456,739	8.7	416,549	9.2	40,190
1. 租税公課	*1 89,247		*1 70,789		
2. 保険料	5,562		8,595		
3. 旅費交通費	3,991		3,791		
4. 通信費	4,338		4,274		
5. 法定福利費	25,698		25,290		
6. 厚生扶助費	12,463		12,215		
7. 退職金	38,036		29,501		
8. 支払電力料	191,671		187,933		
9. 支払修繕費	40,253		36,834		
10. 支払運搬費	17,694		14,786		
11. 交際接待費	6,649		5,221		
12. その他	21,137		17,320		
V 控除費	*2(-) 14,545	(-) 0.3	(-) 13,810	(-) 0.3	(-) 735
当期総製造費用	5,226,869	100	4,558,734	100	668,135
期首仕掛品棚卸高	87,366		79,925		7,441
合計	5,314,235		4,638,659		675,576
期末仕掛品棚卸高	109,404		87,366		22,038
他勘定へ振替	*3(-) 17,444		(-) 15,691		1,753
当期製品製造原価	5,187,387		4,535,602		651,785

(注) 1. 原価計算は加工費、工程別、総合原価計算の方法を採用しております。

2. *1 このうち固定資産税は34年上期64,842千円33年下期51,580千円を含み他は電気ガス税他であります。

*2 控除費は診療所収入、社宅料収入等であります。

*3 他勘定振替は補助経営部門から、建設仮勘定及山林部勘定に用役を提供したものであります。

(イ) 剰余金計算書

単位：千円)

摘 要	自 昭和33年12月 1日 至 昭和34年 5月31日		自 昭和33年 6月 1日 至 昭和33年11月30日	
(利益剰余金の部)				
I 利益準備金				
1. 前期期末残高		435,250		433,750
2. 前期繰入額		1,000		1,500
3. 当期期末残高			436,250	435,250
II 任意積立金				
(1) 別途積立金				
1. 前期期末残高	1,878,000		1,878,000	
2. 前期繰入額	0		0	
3. 当期期末残高		1,878,000		1,878,000
(2) 配当準備積立金				
1. 前期期末残高	110,000		140,000	
2. 前期取崩額	※1 50,000		※1 30,000	
3. 当期期末残高		60,000		110,000
(3) 退職給与積立金				
1. 前期期末残高	190,000		190,000	
2. 前期繰入額	0		0	
3. 当期期末残高		190,000		190,000
(4) 固定資産償却積立金				
1. 前期期末残高	180,000		180,000	
2. 前期繰入額	0		0	
3. 当期期末残高		180,000		180,000
任意積立金 合計		2,308,000		2,358,000
III 未処分利益剰余金				
(1) 前期未処分利益剰余金				
1. 繰越利益剰余金期末残高		56,578		81,727
2. 配当準備積立金受入		※1 50,000	106,578	※1 30,000
(2) 前期利益剰余金処分額				
1. 利益準備金		1,000		1,500
2. 税金		0		0
3. 配当金		7,138		68,513
4. 役員償与		2,500		3,000
5. 任意積立金		0	75,438	0
繰越利益剰余金			31,140	38,714

摘 要	自 昭和33年12月 1日 至 昭和34年 5月31日		自 昭和33年 6月 1日 至 昭和33年11月30日	
	(3) 繰越利益剰余金増加高			
1. 有価証券売却益		53,719		611
2. 貸倒引当金取崩		20,006		0
3. 価格変動準備金戻入		0	73,725	56,000
(4) 繰越利益剰余金減少高				
1. 固定資産特別償却		47,757		0
2. 価格変動準備金繰入		43,000		0
3. 未払労務費計上		20,006	110,763	0
繰越利益剰余金期末残高			(-) 5,898	95,325
(5) 当期純利益			120,540	(-) 38,747
当期未処分利益剰余金			114,642	56,578
(資本剰余金の部)				
I 資本準備金				
1. 前期期末残高		22,502		22,502
2. 当期発生高	※2	1,439		0
3. 当期期末残高			23,941	22,502
II 再評価積立金				
1. 前期期末残高		1,187,235		1,324,350
2. 当期発生高		0		0
3. 当期処分高	※3	145,038		※3 137,115
4. 当期期末残高			1,042,197	1,187,235
III その他資本剰余金			0	0
次期繰越資本剰余金			1,066,139	1,209,737

(注) ※1 第24期利益処分のため配当準備積立金 50,000千円を取崩し

※2 公募によるプレミアム 1,439千円

※3 資本組入による取崩し 143,876千円
資産処分による取崩し 1,127千円
再評価税納付 34千円

※1 第23期利益処分のため配当準備積立金30,000千円を取崩し

※3 資本組入による取崩し 137,025千円
資産処分による取崩し 90千円

(二) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

摘 要	昭和34年5月31日		昭和33年11月30日	
I 未処分利益剰余金				
1. 未処分利益剰余金期末残高	(-) 5898		95325	
2. 当期純利益	120,540	114,642	(-) 38,747	56,578
3. 配当準備積立金取崩		30,000		50,000
合 計		144,642		106,578
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	5,000		1,000	
2. 税金	30,000		0	
3. 配当金	75,596		71,938	
4. 役員賞与	2,500		2,500	
5. 任意積立金	0	113,096	0	75,438
III 次期繰越利益剰余金		31,546		31,140

(ホ) 附属明細表

1. 有価証券明細表

銘柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
日本興業銀行	50円	67,000株	33,800,000円	33,800,000円	
三菱銀行	"	15,000株	10,983,700円	10,983,700円	
富士銀行	"	28,000株	13,437,000円	13,437,000円	
第一銀行	"	15,000株	9,175,000円	9,175,000円	(評価基準)
協和銀行	"	24,000株	13,050,000円	13,050,000円	当社の有価証券評
三和銀行	"	10,000株	6,500,000円	6,500,000円	価基準は、原則と
埼玉銀行	"	13,500株	6,765,000円	6,765,000円	して取得価格によ
東京都民銀行	500	7,200株	3,600,000円	3,600,000円	つております。
三井信託銀行	50	16,000株	8,000,000円	8,000,000円	但し、一部著しく
安田火災海上	"	15,000株	7,046,948円	7,046,948円	市価の低落した銘
田林証券	"	6,000株	3,000,000円	3,000,000円	柄については昭和
日興証券	"	10,000株	5,000,000円	5,000,000円	25年5月期、昭
山一証券	"	40,000株	19,250,000円	19,250,000円	和31年5月期に
大和証券	"	40,000株	20,000,000円	20,000,000円	夫々評価減しまし
松尾鉱業	"	13,498株	6,718,965円	6,718,965円	た。
日東金属鉱山	"	20,000株	10,350,000円	10,350,000円	
キヤノンカメラ	"	70,000株	35,306,250円	35,306,250円	
三菱レイヨン	"	49,612株	25,526,250円	25,526,250円	
日本レイヨン	"	20,366株	9,728,073円	9,728,073円	
東邦レイヨン	"	20,600株	10,270,500円	10,270,500円	
旭化成	100	6,798株	4,672,700円	4,672,700円	
日東紡績	50	21,250株	13,175,000円	13,175,000円	
南方林業	500	5,000株	7,500,000円	7,500,000円	
安宅産業	50	50,000株	5,174,000円	5,174,000円	
三菱商事	"	10,000株	5,200,000円	5,200,000円	
島田商会	"	12,000株	5,500,000円	5,500,000円	
紙パルプ会館	500	16,560株	8,280,000円	8,280,000円	
日本テレビ放送網	"	12,666株	6,333,000円	6,333,000円	
ラジオ東京	"	18,000株	9,000,000円	9,000,000円	
産業経済新聞 東京本社	"	10,000株	5,000,000円	5,000,000円	
湯河原観光ホテル	"	9,840株	4,920,000円	4,920,000円	
中国電力	"	50,000株	21,848,537円	21,848,537円	
三井銀行他72銘柄			60,027,800円	51,427,800円	
計			414,138,723円	405,538,723円	

	種 類	取 得 価 格	貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他	電信電話債権	1,242,804円	1,242,804円	
	投資信託受益証券 大和76回	5,000,000	5,000,000	
	" 山一44回	3,500,000	3,500,000	
	" 日興78回	3,000,000	3,000,000	
	" 山一45回他12銘柄	18,500,000	18,500,000	
	計	3,124,284	3,124,284	

2. 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引残高	摘 要
建 物	2747,610	1,822	8,625	2740,807	715,162	2025,645	増加中主な {ものはスク リーン関係工事
構 築 物	1,506,443	4,788	333	1,510,898	414,933	1,095,965	
機 械 装 置	8,998,821	102,385	21,677	9,079,529	3,725,432	5,354,097	
船舶及び車輛	156,334	17,527	12,204	161,657	92,950	68,707	
工具器具備品	162,255	6,066	3,889	164,432	82,811	81,621	
土 地	267,007	14,967	663	281,311	-	281,311	
建設仮勘定	368,899	116,948	168,357	317,490	-	317,490	
造林事業	43,680	7,143	1,994	48,829	-	48,829	
計	14,251,049	271,646	217,742	14,304,953	503,128	9,273,665	

3. 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1未満につき規則第100条により省略

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	前 期 繰 越 額			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		
			株 数	取 得 価 格	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照 表計上額
			千株	千円	千円	千株	千円	千株	千円	千株	千円	千円
	三洋商事(株)株式	50円	379.4	16,349	16,349	-	-	-	-	379.4	16,349	16,349
	四国製紙"	"	1,001.28	55,080	55,080	-	-	-	-	1,001.28	55,080	55,080
	計		1,380.68	71,429	71,429	-	-	-	-	1,380.68	71,429	71,429

- (注) 1. 四国製紙(株)の発行済株式の総数は4,350千株(資本金217,500千円)で同社は当社パルプの需要者の一つであります。
2. 三洋商事(株)の発行済株式の総数は400千株(資本金20,000千円)で同社は当社の主要販売代理店の一つであります。

5. 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6. 関係会社貸付金明細表

〃

7. 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類目的物 及び順位)	償還期限	備考
山陽パルプ 第2回 物上担保付 い号 社債	30.6.23	150,000	22,500	(9,000) 127,000	100円 に付 98円	年 8分5厘	山口地方法務局 岩国支局登記第10号 工場財団 第1順位	35.6.23	借入金返 済の一部 に充当
全上 ろ社 債	30.10.25	200,000	18,000	(12,000) 182,000	100円 に付 98.5円	全上	全上	37.10.25	全上
全上 は社 債	31.12.21	300,000	-	(18,000) 300,000	100円 に付 99.75円	年 7分3厘	全上	38.12.21	岩国及び 江津工場 増設資金 の一部に 充当
全上 に社 債	32.2.25	200,000	-	(12,000) 200,000	全上	全上	全上	39.2.25	全上
全上 ほ社 債	32.4.25	200,000	-	(12,000) 200,000	全上	全上	全上	39.4.25	全上
全上 へ社 債	32.9.21	50,000	-	(1,500) 50,000	100円 に付 98円	年 7分5厘	全上	39.9.21	設備資金 及び旧債 償還充当
全上 と社 債	33.1.25	40,000	-	40,000	全上	全上	全上	40.1.25	全上
全上 ち社 債	33.4.25	50,000	-	50,000	全上	全上	全上	40.4.25	全上
全上 り社 債	33.8.20	100,000	-	100,000	全上	全上	全上	40.8.20	全上
全上 ぬ社 債	33.12.22	150,000	-	150,000	全上	全上	全上	40.12.22	全上
全上 る社 債	34.3.24	200,000	-	200,000	全上	全上	全上	41.3.24	全上
計		1,640,000	40,500	(64,500) 1,599,500					

(注) ()内金額は昭和35年5月迄の償還予定額であります。

8. 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	前期 繰越高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘 要	
					利率	条 件
日本興業銀行	(660,000) 1,998,000	200,000	306,000	(736,000) 1,892,000	日歩銭 2.5~2.6	期限 3 8.1 2.3 1 岩国、江津工場 財団担保、設備資金及長期運転資金
住友信託銀行	(44,000) 268,000	0	16,000	(58,000) 252,000	2.6	期限 3 8.1 2.2 0 N C 契約 長期運転資金
安田信託銀行	(200,000) 250,000	0	0	(62,000) 250,000	"	期限 3 8. 1.2 1 " "
日本信託銀行	(100,000) 150,000	0	0	(100,000) 150,000	"	期限 3 7. 5.1 0 " "
三井信託紙行	50,000	0	0	(8,000) 50,000	"	期限 3 8. 2.2 0 " "
三菱信託銀行	150,000	0	0	150,000	"	期限 3 7. 7.3 1 " "
第一生命保険 相互会社	200,000	0	0	(24,000) 200,000	"	期限 3 8. 4. 5 江津工場財団担保
日本生命保険 相互会社	250,000	0	0	(10,000) 250,000	2.5~2.6	期限 3 8. 8.3 1 " "
明治生命保険 相互会社	100,000	0	0	(50,000) 100,000	2.6	期限 3 5. 7.2 0 証券担保 "
三井生命保険 相互会社	30,000	0	0	(10,000) 30,000	"	期限 3 6. 2.2 8 " "
富国生命保険 相互会社	(25,000) 25,000	0	0	(25,000) 25,000	2.8	期限 3 4. 9.2 5 " "
日向興業銀行	2,905	0	49	2,856	年 4.5%	期限 5 2. 9. 1 無担保 "
住宅公庫 広島支所	14,294	0	64	14,230	年 6.5%	期限 6 5.1 2. 9 産労住宅建設資金
興産信用金庫	1,712	0	8	1,704	"	期限 6 6. 7.2 0 "
合 計	(929,000) 3,489,911	200,000	32,212	(1,083,000) 3,367,790		

(注) イ ()内金額は一年未満に返済期限到来分につき流動負債に振替えたものであります。

ロ 期限は最終期日であります。

9. 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10. 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引場名	摘要
	額面株式	無株額面式					
	山陽パルプ株式会社	株式	60,500,000株	50円	3,025,000,000円	東京、大阪、京都、広島、福岡、新潟	内閣関係会社三洋商事(株)の所有株式数 124,950株
株式発行のない資本額							
資本の額				3,025,000,000円			
準備金の資本組入	資本組入額						
	417,600,000円	昭和29年1月25日開催定時株主総会に於ける再評価積立金の資本組入に関する特別決議により昭和29年5月10日1株の発行価格50円の内34円を払込み残額16円に対し再評価積立金より計417,600,000円を資本に組入れた					
	435,000,000円	昭和31年7月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和31年11月1日1株の発行価格50円に対し、再評価積立金より計435,000,000円を資本に組入れた。					
	130,500,000円	昭和33年1月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和32年11月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部130,500,000円を資本に組入れて無償交付を行った					
	137,025,000円	昭和33年7月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により昭和33年7月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部137,025,000円を資本に組入れて無償交付を行った。					
	143,876,250円	昭和34年1月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により昭和34年1月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部143,876,250円を資本に組入れて無償交付を行った。					
計	1,264,001,250円						

11. 減価償却費明細表

資産の種類	取得価格	当期	償却	当期末	償却	償却	償却範囲額に対する過不足額	
		償却額	累計	残高	累計率	方法	当期分	累計
建物	2740,808	63,491	715,163	2,025,645	26.1%	定率法	-	20,911
構築物	1,510,898	43,776	414,932	1,095,966	27.5	"	-	-
機械装置	9,079,529	377,174	3,725,432	5,354,097	41.0	"	-	133,147
船舶及車輛	161,657	8,373	92,950	68,707	57.5	"	-	-
工具器具備品	164,432	7,277	82,812	81,620	50.4	"	-	-
専用側線利用権	58,832	1,000	11,196	47,636	19.0	定額法	-	-
電気ガス供給施設 利用権	10,455	355	3258	7,197	312	"	-	-
社債発行差金	23,550	1,416	9,540	14,010	40.5		-	-
計	13,750,161	502,862	5,055,283	8,694,878				154,058

- (注) 1. 上記の当期償却額は、前掲一般管理費及び製造原価の中に掲記した、償却額の合計額より多くなっておりますが、この差額は、山林関係償却費(原木原価を構成)遊休設備維持費(営業外費用)の内に含まれております。
2. 当期償却額のうち建物9,474千円、機械装置3,864.7千円は特別償却額であります。

2. 主な資産、負債の内容

昭和34年5月31日現在の主な資産、負債の内容は次の通りであります。

(1) 現金及預金

摘 要	金 額	備 考
現金	1,281千円	
普通預金	6,192.1	日本興業銀行他
当座預金	3,120.8	"
通知預金	1,064,500	"
定期預金	524,722	富士銀行他
振替貯金他	1,016	東京中央郵便局他
計	1,684,648	

受取手形

受取手形は製品代金として受領したものであります。手形は当社の販売代理店又は製品需要者たる化粧会社の振出しで、手形期日は大体60日乃至120日であります。

摘 要	金 額	備 考
パルプ代	365,074千円	三井物産、東邦レーヨン他
洋紙代	122,819	小島洋紙店、万常紙店、富士洋紙店
副産物その他	59,243	島田商会、伊藤忠商事他
計	547,136	

関係会社受取手形

摘 要	金 額	備 考
三洋商事	223,752千円	パルプ及び副産物代
計	223,752	

受取手形期日別明細

月 別	34年5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
金額	7,536千円	269,555千円	119,777千円	358,850千円	211,263千円	46,507千円	770,888千円

(注) 期日34年5月分は取立依頼中のものであります。

割引手形期日別明細

月 別	34年5月	6月	7月	8月	計
金額	87,410千円	512,642千円	529,638千円	218,372千円	1,348,062千円

(注) 34年5月31日は日曜日のため、全上期日の手形は6月1日の入金になっております。

売 掛 金

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	164,437千円	三井物産、島田商会、江商他
洋 紙 代	104,248	富士洋紙店、万常紙店、小島洋紙店他
ア ル コ ー ル 代	7,764	広島通産局
副 産 物 代	6,602	白石商事、島田店会他
計	283,051	

関 係 会 社 売 掛 金

摘 要	金 額	備 考
三 洋 商 事	316,754千円	パルプ洋紙及び副産物代

売 掛 金 発 生 並 び に 回 収 状 況

繰越高 (A)	発生高 (B)	回収高 (C)	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
690,835千円	5,866,808千円	5,957,838千円	599,805千円	90.9%

製 品 及 副 産 物

摘 要	金 額	備 考
製 品	1,069,894千円	{ パ ル プ 紙 18,158 t 洋 紙 247 t ア ル コ ー ル 36 kl
副 産 物	2,289	
計	1,072,183	

原 材 料

摘 要	金 額	備 考
原 木	1,087,221千円	工場土場及び沿線土場貯材
薬 品	62,116	硫黄・石灰石・塩素・苛性ソーダ他
紙 料	4,783	
計	1,154,120	

山 林 部 勘 定

社有林中近く伐採予定のもの、伐出中のもの及びこれらに附帯する費用を山林部勘定として処理してあります。

摘 要	金 額	備 考
未 伐 採 立 木	1,445,540千円	近く伐出予定の立木
伐 出 事 業 関 係	478,446	伐出中の立木
計	1,923,986	

仕 掛 品

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ	92,704千円	チップ未洗原質・洗原質・晒原質・完成原質 叩解原質・未仕上紙等
洋 紙	16,540	
ア ル コ ー ル	160	
計	109,404	

貯 蔵 品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
燃 料	74,361千円	荷 造 材 料	12,409千円
工 事 材 料	11,608.4	電 気 用 品	3,100.4
機 械 装 置	4,330.9	そ の 他	7,021
工 場 用 品	3,102.3	計	31,521.1

前 渡 金

摘 要	金 額	備 考
原 木 代	512,140千円	大三商行・木村産業他 松尾鉱業他
資 材 代	26,611	
計	538,751	

前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 支 払 利 息	50,376千円	火災保険・労災保険 固定資産税・物品税
" 手形割引料	10,862	
" 保 険 料	4,889	
" 山林関係費用	19,172	
" 税 金	6,628	
" 製品運賃諸掛	12,498	
" そ の 他	1,723	
計	106,148	

短 期 債 権

短期債権は社外に対する立替金及び社給材料費であります。

摘 要	金 額	備 考
製品販売代理店関係	11,500千円	
そ の 他	9,142	
計	102,640	

未 収 入 金

摘 要	金 額	備 考
商 材 代 未 収	28,595千円	瀬崎商店・住友林業他
そ の 他	29,771	
計	58,366	

役員・従業員に対する短期債権

7,347千円

社内関係の立替金で主として従業員に対する一時用立金であります。

そ の 他 流 動 資 産

摘 要	金 額	備 考
山 林 関 係 仮 払 金	8,802千円	公有林入札保証金他 薬品配給品棚卸高
診 療 所 及 び 売 店 仮 払	696	
そ の 他	17,467	
計	26,965	

(2) 固 定 資 産

有形固定資産中前掲附属明細表に記載したものは省略します。

建 設 仮 勘 定

摘 要	金 額	摘 要	金 額
岩 国 工 場	千円	江 津 工 場	千円
B・K・P 機械一式	246,680	パルプビン改造工事	36,690
D・F 生産設備	2,500	試験研究設備	4,161
調木室改造工事	1,828	そ の 他	11,459
S C P 生産設備	1,616	小 計	52,310
そ の 他	12,556		
小 計	265,180	合 計	317,490

造 林 事 業

48,829千円

造林関係投下資産で、主として、苗木代及び付帯費であります。

投 資 有 価 証 券

前掲附属明細表の中に記載してありますので省略します。

関 係 会 社 株 式

全 上

役員・従業員に対する長期貸付金

14,076千円

従業員に対する住宅建設資金の貸付金であります。

その他投資

摘 要	金 額	備 考
事業保険料払込	109,411千円	退職給与引当資産(第一生命保険他)
其の他	13,897	
計	123,308	

(3) 流動負債
支払手形

支払手形は購入資材代(原木及びその附随費並びに作業費・硫黄・苛性ソーダ・塩素・石灰其の他の資材及び工事代)として振出したもので、期間は60日~90日であります。

主な支払先は、三洋商事・増田屋・常盤商会・安部栄商店・三井物産及び山林関係業者であります。

摘 要	金 額	備 考
運 転 資 材 代	581,004千円	燃料・薬品・工場用品他
建 設 関 係	7,993	
山 林 原 木 代	88,063	
計	677,060	

支払手形期日別明細

月 別	34年6月	7月	8月	計
金 額	221,950千円	255,114千円	199,996千円	677,060千円

(注) 5月31日は日曜日のため、同日期日手形は6月1日に決済されました。

買掛金

摘 要	金 額	備 考
燃 料 代	77,606千円	常盤商会・安部栄商店・三井鉱山他
薬 品 代	98,484	
山 林 原 木 関 係	139,985	原木代・作業費・運搬費等
其の他資材代	67,536	
計	383,611	

短期借入金

摘要	金額	摘要	金額
富士銀行	1,150,000千円	埼玉銀行	100,000千円
三菱銀行	1,000,000	中国銀行	75,000
三和銀行	500,000	協和銀行	50,000
第一銀行	450,000	東海銀行	50,000
山口銀行	350,000	伊豫銀行	30,000
四国銀行	200,000	東京銀行	30,000
山陰合同銀行	160,000		
広島銀行	150,000		
三井銀行	130,000	計	4,425,000

(注) 運転資金借入金で利率は日歩1.9銭～2.1銭で60日～90日の手形決済であります。

長期借入金一年未満償還分

摘要	金額	備考
日本興業銀行	736,000千円	岩国・江津両工場財団担保
安田信託銀行	62,000	
住友信託銀行	58,000	
三井信託銀行	8,000	
日本信託銀行	100,000	
日本生命保険	10,000	江津工場財団担保
第一生命保険	24,000	全上
明治生命保険	50,000	証券担保
三井生命保険	10,000	全上
富国生命保険	25,000	全上
合計	1,083,000	

未払金

摘要	金額	備考
未払設備費	22,905千円	日本製鋼所・山口県住宅協会他
未払税金	15,560	物品税・電気税・固定資産税
未払配当金	1,759	第19期～第24期
計	40,224	

未払費用

摘要	金額	備考
未払利息	68,602千円	社債及び日本興業銀行他借入金
未払販売費	24,152	島田商会他
未払運搬費	31,096	鳥居運送他
未払電力料	34,704	中国電力
未払修繕費	10,991	江津建設他
未払労務費	20,006	
其他未払費用	9,222	
計	198,773	

預 り 金

摘 要	金 額	備 考
源泉徴収所得税	6,322千円	
販売代理店預り金	22,153	
其 の 他	2,023	社会保険料他
計	30,498	

従 業 員 預 り 金

449,026千円

従業員貯蓄組合預り金で利息は日歩2銭5厘であります。

引 当 金

摘 要	金 額	備 考
納 税 引 当 金	22,206千円	

そ の 他 流 動 負 債

9,660千円

山林関係仮受金その他仮受金であります。

(4) 固 定 負 債

社 債 長期借入金 前掲附属明細表に記載しましたので省略します。

(5) 再 評 価 積 立 金

摘 要	組 入 額	取 崩 額	残 高
第1次再評価積立金 (25. 1. 1)	1,048,789千円		千円
第2次 " (26. 6. 1)	526,549		
島根化学合併による引継 (26. 6. 1)	20,681		
大川田中事務所合併による引継 (27. 5. 1)	57,975		
第3次再評価積立金 (28. 6. 1)	767,871		
資 本 組 入 (29. 5.10)		417,600千円	
" (31.1. 1)		435,000	
" (33. 1.28)		130,500	
" (33. 7.30)		137,025	
" (34. 1.30)		143,876	
再評価税納付		99,264	
資産処分による取崩		16,403	
計	2,421,865	1,379,668	1,042,197

(3) その他(金融状況)

(イ) 資金実績

(単位:百万円)

摘要	月別	33年12月	34年1月	2月	3月	4月	5月	合計
収入之部								
製品副産物		1,089	852	841	1,145	962	950	5,839
その他収入		72	68	43	40	55	125	403
社債		150		-	200	-	-	350
借入金		50	50	50	50	-	-	200
計(A)		1,361	970	934	1,435	1,017	1,075	6,792
支出之部								
原木費		396	245	292	491	509	507	2,440
資材費		300	165	162	168	213	203	1,211
人件費		170	99	93	92	102	103	659
経費		145	116	126	120	138	117	762
金利		71	61	64	105	56	69	426
設備費		44	13	15	14	14	3	103
決算資金		0	47	15	8	1	1	72
その他支出		60	140	49	95	74	42	460
社債償還		51	0	0	34	6	0	91
借入金返済		85	87	71	59	51	51	404
計(B)		1,322	973	887	1,186	1,164	1,096	6,628
差引(A)-(B)		39	△ 3	47	249	△ 147	△ 21	164
前月繰越金		1,521	1,560	1,557	1,604	1,853	1,706	1,521
翌月繰越金		1,560	1,557	1,604	1,853	1,706	1,685	1,685